



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 赤岩 一男 TEL 048-523-3311
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,391	1.7	256	2.7	233	2.1	161	△66.8
29年3月期	5,303	△3.2	249	68.3	228	63.5	486	270.3

(注) 包括利益 30年3月期 183百万円 (△65.2%) 29年3月期 529百万円 (119.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	108.53	—	1.5	1.0	4.7
29年3月期	327.15	—	4.6	1.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,168	10,966	45.3	7,371.31
29年3月期	23,607	10,784	45.6	7,245.61

(参考) 自己資本 30年3月期 10,954百万円 29年3月期 10,772百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	717	△310	△57	1,156
29年3月期	476	△407	△206	807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,750	△0.6	120	△32.6	110	△34.2	100	△20.5	67.26
通期	5,500	2.0	260	1.5	240	2.9	200	24.1	134.54

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,500,000株	29年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,895株	29年3月期	13,226株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,486,496株	29年3月期	1,486,836株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 補足情報	15
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先課題として、計画的に設備の更新や従業員の意識向上等に取組み、その結果として平成29年度も運転無事故を継続することができました。

また、地域公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献すべく、平成29年4月1日に熊谷市・行田市とともに持田 - 熊谷駅間に新駅「ソシオ流通センター駅」を開業した他、熊谷市に所在する立正大学と産学連携に関する包括協定を締結いたしました。

営業活動においては、より一層のサービスの向上を図るとともに、沿線市町や同業他社等とも連携した各種イベントを積極的に実施し収益の確保に努めました。

当連結会計年度の営業収益は5,391百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は256百万円（同2.7%増）、経常利益は233百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は161百万円（同66.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

鉄道事業

鉄道事業におきましては、「輸送の安全確保が最大の使命である」との認識のもと、設備面では引き続きコンクリート枕木化、レールの重軌条化、継電連動装置の更新、踏切道支障報知装置の新設など、安全対策工事を推進いたしました。

旅客部門におきましては、利便性とサービス向上の一環として実施してきた「旅客案内システム（デジタルサイネージ）」の設置工事が完了し、全旅客駅での運用を開始いたしました。

また、新駅の開業やS L列車の運行30周年、御花畑駅 - 影森駅の開業100周年に伴った記念イベント等を実施したほか、沿線の商業施設や学校等とも連携した企画列車の運行や記念乗車券の発売などを行ない営業増進に努めました。さらに、沿線地域が頻繁にメディアに取り上げられたこともあり、秩父・長瀨地域をはじめ沿線各所に多数のお客様に訪れていただき、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ増加いたしました。

一方、定期旅客におきましては、新駅の開業等により通勤定期旅客人員は微増となりましたが、沿線の就学人口の減少等による通学定期旅客人員減少の影響は大きく、定期旅客人員及び定期旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、堅調に推移し、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、安全性を維持するための修繕を行ったほか、電力料金の値上がり等により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は3,459百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は0百万円（同81.9%の減）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、駅から近い好立地にある熊谷駅南口駐車場を拡張したとともに、賃貸物件の入居率向上に努め、賃貸収入は前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は368百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は188百万円（同3.5%増）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、近年、力を入れているエージェンツセールスの効果もあり、団体のお客様が増加いたしました。加えて、積極的にメディアへの対応を行ったことが「長瀨」の知名度の向上に繋がりました。

長瀨ラインくんだりでは、お客様の利便性向上策も功を奏し、利用人員は大幅に増加いたしました。

また、宝登山ロープウェイでは、雲海や夕焼け、初日の出等季節の特色を活かした特別便を運行し、宝登山の新たな魅力を発信するとともに、その他の各施設においても年間を通して様々な企画を実施したことにより、営業収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は523百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は51百万円（同233.5%増）となりました。

バス事業

バス事業におきましては、新型バスの導入や従業員教育等により、安全とサービスの向上に努めましたが、貸切バスの稼働率が伸びず、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、経費削減に努めたものの、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は405百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は3百万円（同89.0%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、建設業における公共工事の受託等が減少したことにより、前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、人件費の減少に加え各事業において経費削減に努め、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は1,071百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は3百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ561百万円増加し24,168百万円となりました。その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ558百万円増加し2,476百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し21,692百万円となりました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ379百万円増加し13,202百万円となりました。その内、流動負債は前連結会計年度末に比べ491百万円増加し4,336百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものです。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ112百万円減少し8,866百万円となりました。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少及び退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産)

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ182百万円増加し10,966百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し1,156百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は717百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益228百万円及び仕入債務の増加362百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は310百万円となりました。これは主に、固定資産取得による支出670百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は57百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,130百万円と長期借入金の返済による支出1,211百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、「安全・安心・安定」を大前提に全部門・全グループに従事する全ての者が安全意識を保持し業務にあたらねばなりません。

そのために鉄道事業におきましては、コンクリート枕木化、レールの重軌条化、踏切保安設備等、安全性の向上のための投資の他、異常時訓練や安全指導による従業員の意識の高揚と技能の向上に取り組んでまいります。その他の事業におきましても、同様に施設の安全性の維持向上と共に、事業に携わる者への安全指導を徹底してまいります。

また、沿線自治体や同業他社・観光施設等と連携して、沿線への旅客誘致を図ると共に、観光事業の拡充に努めてまいります。

さらに、経費の削減をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めてまいります。

当社グループの平成31年3月期における通期業績見通しは次のとおりです。

営業収益	5,500百万円
営業利益	260百万円
経常利益	240百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安全対策及びサービス向上等に要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本方針とします。

しかしながら、利益剰余金はマイナスの状態にあり、当期、次期とも無配を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

① 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

② 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

③ 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業	宝登興業(株)※1 (A)

④ バス事業（1社）

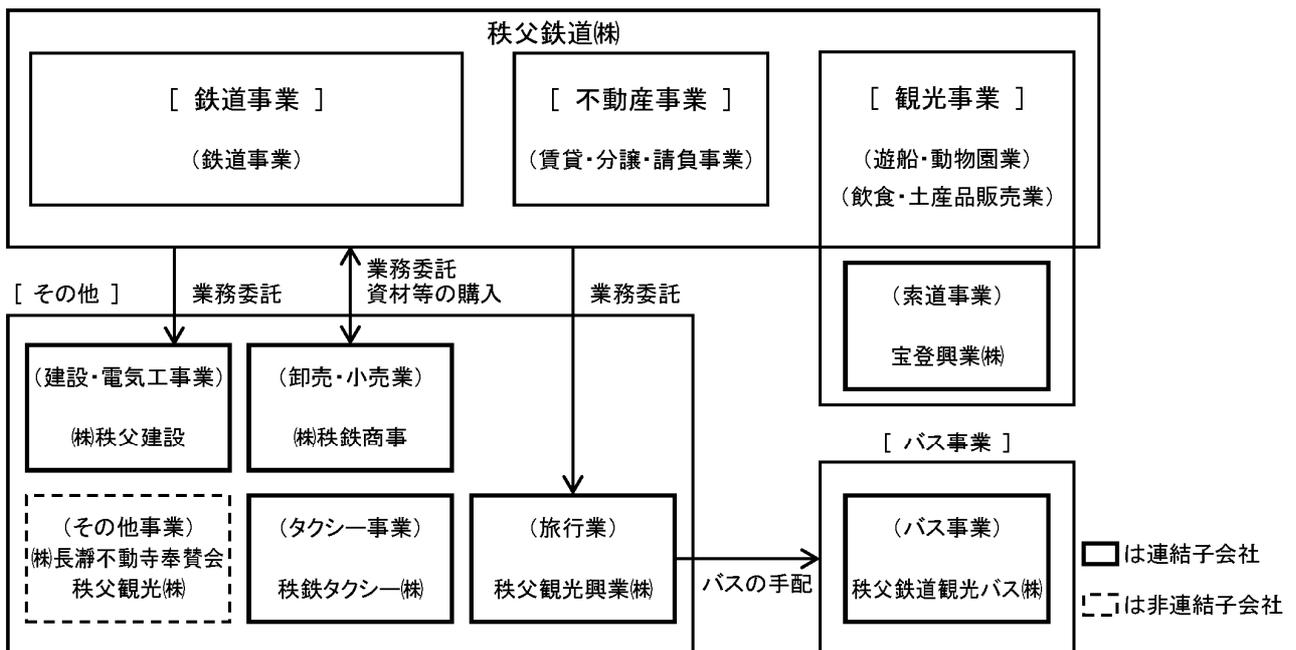
事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス(株)※1 (A)

⑤ その他（6社）

事業内容	会社名
タクシー事業	秩鉄タクシー(株)※1 (A)
卸売・小売業	(株)秩鉄商事※1 (A) (B) (C)
建設・電気工事業	(株)秩父建設※1 (A) (C)
旅行業	秩父観光興業(株)※1 (A) (C)
その他業	(株)長瀬不動寺奉賛会※2、秩父観光(株)※2

- 注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。
- 注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
- 注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
- 注) 4. 当社は (B) の会社より資材等の購入を行っております。
- 注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営む、当社と子会社8社で構成されており、経営理念として以下を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

- ① お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。
- ② 沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。
- ③ これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、目標とする経営指標等につきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた、中長期的な戦略として、以下に基づき、具体的な対策を計画・推進してまいります。

- ① 安全・安心を根幹としたサービスの提供による、顧客満足度の向上と沿線地域の活性化に貢献する。
- ② 既存事業の改善・強化と新規事業や新たな施策へ果敢に挑戦する。
- ③ 「働き方改革」と併せ、従業員の生産性の向上と満足度、意欲の向上を図り、魅力ある会社を創る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、埼玉県北部の公共交通機関として「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。

この目的の達成に向け、施設の継続的な整備に加え、公共交通事業者としてその社会的責任と使命を常に意識し、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるべく、全役員・従業員が、安全に対し常に意識して業務にあたるように努めてまいります。

平成30年10月には、永田一小前田駅間に新駅「ふかや花園駅」が開業いたします。周辺には大型アウトレットモールの計画もあることから、新たな商業・観光拠点として多くの観光客の流入も期待でき、当社グループにとっても事業環境が大きく変化することも予想されますので、状況を見極めながら対処してまいります。

また、事業環境も年々変化する中、鉄道運賃をはじめとした各種運賃・料金について、事業の採算性をはじめ、多面的な検証を行い、適正な運賃・料金とすることにより、収益の向上を図ることも検討してまいります。

さらに、当社の沿線地域においては、居住人口の減少や少子高齢化の進行により、労働人口の不足による人材の確保も大きな課題となってきます。このため、従業員の生産性向上と教育訓練等の充実を図りつつ「働き方改革」への取り組みも行い、魅力ある会社創りに傾注してまいります。

加えて、平成31年に迎える会社創立120周年を契機として、コーポレートアイデンティティの構築や記念事業を開催し、沿線の魅力を高める施策に自治体や同業他社等と協力して取り組み、多くのお客様に喜んでいただけるように努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し I F R S（国際財務報告基準）採用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,599	1,156,435
受取手形及び売掛金	227,088	300,949
分譲土地建物	128,346	111,913
商品及び製品	27,072	22,823
原材料及び貯蔵品	120,750	112,420
繰延税金資産	93,772	85,973
その他	517,670	690,534
貸倒引当金	△4,217	△4,314
流動資産合計	1,918,083	2,476,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,887,785	14,014,856
減価償却累計額	△9,551,123	△9,663,978
建物及び構築物（純額）	4,336,661	4,350,878
機械装置及び運搬具	5,026,458	5,028,177
減価償却累計額	△4,328,778	△4,343,769
機械装置及び運搬具（純額）	697,680	684,407
土地	15,870,576	15,870,839
その他	674,344	698,101
減価償却累計額	△597,170	△606,842
その他（純額）	77,173	91,259
有形固定資産合計	20,982,092	20,997,383
無形固定資産	62,187	39,704
投資その他の資産		
投資有価証券	601,655	622,498
繰延税金資産	3,446	4,759
その他	61,970	48,835
貸倒引当金	△22,247	△21,022
投資その他の資産合計	644,825	655,071
固定資産合計	21,689,105	21,692,159
資産合計	23,607,189	24,168,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,162	502,562
短期借入金	1,133,498	1,159,000
1年内返済予定の長期借入金	1,121,201	1,104,741
未払法人税等	78,346	8,296
未払消費税等	55,486	72,046
繰延税金負債	203	—
賞与引当金	194,292	190,051
その他	1,121,798	1,299,946
流動負債合計	3,844,988	4,336,644
固定負債		
長期借入金	2,311,712	2,246,615
繰延税金負債	129,372	153,277
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,262
退職給付に係る負債	1,729,553	1,643,131
特別修繕引当金	104,000	124,800
長期預り金	103,019	95,663
その他	46,075	48,371
固定負債合計	8,978,133	8,866,120
負債合計	12,823,122	13,202,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,916
利益剰余金	△355,993	△194,351
自己株式	△28,592	△30,373
株主資本合計	387,329	547,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,580	382,923
土地再評価差額金	9,984,234	9,983,917
退職給付に係る調整累計額	32,436	40,506
その他の包括利益累計額合計	10,385,251	10,407,348
非支配株主持分	11,485	11,591
純資産合計	10,784,067	10,966,131
負債純資産合計	23,607,189	24,168,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	5,303,334	5,391,829
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,756,598	3,838,640
販売費及び一般管理費	1,297,441	1,297,106
営業費合計	5,054,039	5,135,746
営業利益	249,294	256,082
営業外収益		
受取利息	88	71
受取配当金	13,641	9,446
物品売却益	2,133	599
土地物件貸付料	23,512	23,070
その他	13,826	5,659
営業外収益合計	53,202	38,847
営業外費用		
支払利息	47,296	38,536
減価償却費	18,710	16,381
その他	8,149	6,852
営業外費用合計	74,156	61,769
経常利益	228,340	233,160
特別利益		
固定資産売却益	5,392	3,669
工事負担金等受入額	288,450	409,808
補助金受入額	124,039	116,547
投資有価証券売却益	266,650	—
その他	2,215	—
特別利益合計	686,748	530,025
特別損失		
固定資産圧縮損	412,839	525,997
固定資産売却損	—	24
固定資産除却及び撤去費	866	4,257
減損損失	66,000	4,627
特別損失合計	479,706	534,907
税金等調整前当期純利益	435,382	228,278
法人税、住民税及び事業税	73,079	43,298
法人税等調整額	△124,194	23,555
法人税等合計	△51,114	66,853
当期純利益	486,497	161,425
非支配株主に帰属する当期純利益	82	99
親会社株主に帰属する当期純利益	486,415	161,325

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	486,497	161,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,277	14,349
退職給付に係る調整額	45,814	8,069
その他の包括利益合計	42,537	22,419
包括利益	529,034	183,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528,900	183,738
非支配株主に係る包括利益	133	106

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,915	△842,409	△28,412	△98,906
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			486,415		486,415
自己株式の取得				△261	△261
自己株式の処分		1		81	82
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	486,415	△180	486,236
当期末残高	750,000	21,916	△355,993	△28,592	387,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	371,909	9,984,234	△13,377	10,342,766	11,351	10,255,211
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						486,415
自己株式の取得						△261
自己株式の処分						82
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,328	－	45,814	42,485	133	42,619
当期変動額合計	△3,328	－	45,814	42,485	133	528,855
当期末残高	368,580	9,984,234	32,436	10,385,251	11,485	10,784,067

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	21,916	△355,993	△28,592	387,329
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			161,325		161,325
自己株式の取得				△1,781	△1,781
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			316		316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	161,642	△1,781	159,861
当期末残高	750,000	21,916	△194,351	△30,373	547,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	368,580	9,984,234	32,436	10,385,251	11,485	10,784,067
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						161,325
自己株式の取得						△1,781
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,343	△316	8,069	22,096	106	22,202
当期変動額合計	14,343	△316	8,069	22,096	106	182,063
当期末残高	382,923	9,983,917	40,506	10,407,348	11,591	10,966,131

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,382	228,278
減価償却費	401,463	370,734
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△32,457	△85,886
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,008	△4,241
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,510	△1,128
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	20,800	20,800
受取利息及び受取配当金	△13,730	△9,517
支払利息	47,296	38,536
工事負担金等受入額	△412,489	△526,355
固定資産圧縮損	412,839	525,997
投資有価証券売却損益（△は益）	△266,650	△1
固定資産除売却損益（△は益）	△3,926	△258
減損損失	66,000	4,627
売上債権の増減額（△は増加）	△43,777	△73,860
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,166	29,012
その他の流動資産の増減額（△は増加）	3,848	7,376
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,993	362,400
未払費用の増減額（△は減少）	7,969	△53,154
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△10,068	21,122
長期預り金の増減額（△は減少）	431	△7,355
その他	△24,193	△15,313
小計	544,078	831,813
利息及び配当金の受取額	13,730	9,517
利息の支払額	△46,162	△37,268
法人税等の支払額	△35,107	△86,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,539	717,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,189	—
固定資産の取得による支出	△759,587	△670,755
固定資産の売却による収入	5,392	3,670
工事負担金等受入による収入	69,770	339,762
短期貸付金の増減額（△は増加）	—	5,000
投資有価証券の売却による収入	272,804	2
その他	1,186	11,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,243	△310,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	25,502
長期借入れによる収入	1,068,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△1,274,627	△1,211,557
自己株式の増減額（△は増加）	△178	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,806	△57,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△137,511	348,836
現金及び現金同等物の期首残高	945,110	807,599
現金及び現金同等物の期末残高	807,599	1,156,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。

「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,328,786	338,923	470,263	435,608	4,573,582	729,752	5,303,334	—	5,303,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,629	6,846	946	1,192	18,613	382,981	401,595	△401,595	—
計	3,338,415	345,769	471,209	436,800	4,592,195	1,112,734	5,704,929	△401,595	5,303,334
セグメント利益又は損失(△)	894	182,351	15,294	33,960	232,499	△5,847	226,652	22,641	249,294
セグメント資産	16,410,592	3,638,183	626,166	687,531	21,362,473	724,716	22,087,190	1,519,998	23,607,189
その他の項目									
減価償却費	276,822	56,071	20,790	34,516	388,200	13,263	401,463	—	401,463
特別損失(減損損失)	—	66,000	—	—	66,000	—	66,000	—	66,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	953,772	30,567	29,871	123,746	1,137,957	14,436	1,152,393	—	1,152,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,641千円は、固定資産未実現損益の償却額1,665千円とセグメント間取引消去20,976千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,519,998千円は、全社資産2,108,035千円とセグメント間取引588,036千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への売上高	3,451,011	358,065	521,821	405,106	4,736,005	655,824	5,391,829	—	5,391,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,957	10,357	1,506	467	21,289	415,925	437,214	△437,214	—
計	3,459,968	368,423	523,328	405,574	4,757,295	1,071,749	5,829,044	△437,214	5,391,829
セグメント利益又は損失(△)	161	188,762	51,001	3,739	243,665	△3,810	239,854	16,228	256,082
セグメント資産	16,683,919	3,516,460	669,402	698,844	21,568,626	698,457	22,267,083	1,901,812	24,168,895
その他の項目									
減価償却費	235,191	52,823	19,016	53,275	360,306	10,427	370,734	—	370,734
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—	4,627	4,627	—	4,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	761,340	9,433	29,239	92,489	892,503	5,075	897,579	—	897,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,228千円は、固定資産未実現損益の償却額1,555千円とセグメント間取引消去14,673千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額1,901,812千円は、全社資産2,407,654千円とセグメント間取引505,842千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,245.61円	7,371.31円
1株当たり当期純利益金額	327.15円	108.53円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	486,415	161,325
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	486,415	161,325
期中平均株式数（千株）	1,486	1,486

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			前 期	当 期	増減率 (%)
旅 客 人 員	定 期	千 人	5,206	5,155	△1.0
	定 期 外	〃	2,829	2,910	2.9
	計	〃	8,035	8,065	0.4
貨 物 ト ン 数		千 ト ン	1,933	1,968	1.8
旅 客 収 入	定 期	百 万 円	733	726	△1.0
	定 期 外	〃	1,170	1,198	2.4
	計	〃	1,904	1,925	1.1
貨 物 収 入		〃	1,158	1,218	5.2